# 安全データシート(SDS)

## メチレンクロライド

作成日 2025年 3月 21日

## 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 : メチレンクロライド 供給者の会社名称: 三協化学株式会社

住所 : 〒461-0011 愛知県名古屋市東区白壁 4 丁目 68 番地

電話番号 : 052-931-3111 FAX番号 : 052-931-0976 緊急連絡先 : 052-931-3111 担当部門 : 品質管理課

推奨用途 : 工業用の溶剤、洗浄剤。

使用上の制限: 所定用途以外に使用しないこと。

## 2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

**物理化学的危険性** 引火性液体 区分に該当しない。

 健康に対する有害性
 急性毒性(経口)
 区分5

 急性毒性(吸入:蒸気)
 区分4

 皮膚腐食性・刺激性
 区分2

 眼に対する重篤な損傷性・眼刺激性
 区分2 A

 発がん性
 区分1 A

 生殖毒性
 区分2

特定標的臟器毒性(単回曝露) 区分1(中枢神経系、呼吸器)

区分3 (麻酔作用)

特定標的臟器毒性(反復曝露) 区分1(中枢神経系、肝臟、生殖器)

環境に対する有害性 水生環境有害性 短期(急性) 区分3

境現に対する有害性 絵表示又はシンボル



## 注意喚起語 / 危険。 危険有害性情報

H303:飲み込むと有害のおそれ。 H332:吸入すると有害(蒸気)

H315:皮膚刺激。 H319:強い眼刺激。 H350:発がんのおそれ。

H361: 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い。

H370:臓器(呼吸器、中枢神経系)の障害。

H336:眠気又はめまいのおそれ。

H372:長期にわたる、または反復曝露による臓器(中枢神経系、肝臓、生殖器)の障害。

H402:水生生物に有害。

### 注意書き

## 【安全対策】

P202:全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

P210:熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

P233:容器を密閉しておくこと。

P260: 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

P264:取扱い後は手、眼、口、皮膚をよく洗うこと。

P270:この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

P271:屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。

P273:環境への放出を避けること。

P280:保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

### 【救急処置】

P301+P310:飲み込んだ場合:直ちに医師に連絡すること。

P303+P361+P353:皮膚(又は髪)に付着した場合:直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。 皮膚を流水/シャワーで洗うこと。

P304+P340:吸入した場合:空気の新鮮な場所に移し,呼吸しやすい姿勢で休息させること。

P305+P351+P338: 眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。

次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。 その後も洗浄を続けること。

P308+P313: ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診察/手当てを受けること。

P314: 気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。

P321: ばく露又はばく露の懸念がある場合:特別な処置が必要である(4・応急処置参考)

P321:皮膚に付着した場合:特別な処置が必要である(4・応急処置参考)

P331:無理に吐かせないこと。

P332+P313:皮膚刺激が生じた場合:医師の診察/手当てを受けること。

P337+P313:眼の刺激が続く場合:医師の診察/手当てを受けること。

P362+P364:汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

P370+P378:火災の場合:消火するために適合した消火器を使用すること。

P391:漏出物を回収すること。

#### 【保管】

P403+P235: 換気の良い場所で保管すること。

涼しいところに置くこと。

P405: 施錠して保管すること。

### 【廃棄】

P501:内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

国/地域情報 15. 適用法令の項を参照。

## 3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 単一製品

化学名又は一般名ジクロロメタン別名塩化メチレン化学式C H2C L2

構造式

CAS番号75-09-2EINECS番号200-838-9官報公示整理番号2-36分類に寄与する不純物及び安定化情報なし濃度99.0%以上

## 4. 応急措置

## 吸入した場合

被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。

## 皮膚に付着した場合

汚染された衣類を脱ぐこと。

皮膚を速やかに多量の水と石鹸で洗浄すること。

皮膚刺激が生じた場合や気分が悪い時は医師の診断、手当てを受けること。

汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。

### 目に入った場合

水で数分間、注意深く洗うこと。

コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外しその後も洗浄を続けること。

眼の刺激が持続する場合や気分が悪い時は医師の診断、手当てを受けること。

### 飲み込んだ場合

口をすすぐこと。

吐かせないこと。

医師の診断、手当てを受けること。

#### 急性症状及び遅発性症状の最も重要な微候症状

吸入すると、咳、咽頭痛、めまい、頭痛。

皮膚に接触すると、皮膚の乾燥、発赤。

眼に接触すると、発赤、痛み。

飲み込むと、腹痛、咳、めまい、頭痛、吐き気。

### 応急措置をする者の保護に必要な注意事項

救助者は、状況に応じて適切な保護具を着用する。

#### 医師に対する特別な注意事項

症状は遅れて発現することがあり、過剰に曝露したときは医学的な経過観察が必要である。

## 5. 火災時の措置

適切な消火剤:二酸化炭素、粉末消火剤、散水。

使ってはならない消火剤:棒状注水。

### 火災時の特有の危険有害性

不燃性だが火災等によって加熱されると刺激性、毒性、又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

加熱により容器が爆発するおそれがある。

#### 特有の消火方法

散水によって逆に火災が広がるおそれがある場合には、上記に示す消火剤のうち、散水以外の適切な消火剤 を利用すること。

散水以外の消火剤で消火の効果がない大きな火災の場合には散水する。

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。

消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。

## 消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

風上から消火する。

## 6. 漏出時の措置

## 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

作業者は適切な保護具(8. 曝露防止及び保護措置の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。

漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。

関係者以外の立入りを禁止する。

漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。

風上に留まる。

低地から離れる。

密閉された場所に入る前に換気する。

### 環境に対する注意事項

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。

環境中に放出してはならない。

## 回収

少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。

後で廃棄処理する。

少量の場合、吸収したものを集めるとき、清潔な帯電防止工具を用いる。大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。

## 封じ込め及び浄化方法と機材

危険でなければ漏れを止める。

漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。

蒸気抑制泡は蒸発濃度を低下させるために用いる。

### 二次災害の防止策

すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

蒸気発生の多い場合は、噴霧注水により蒸気発生を抑制する。

関係箇所に通報し応援を求める。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

#### 取扱い

### 技術的対策

周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。

禁煙。

『8. 曝露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

### 局所排気・全体換気

『8. 曝露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行なう。

液の漏洩や蒸気の発散を極力防止する。

## 安全取扱注意事項

すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。

周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。

眼への刺激性があるので眼に触れないようにする。

眠気又はめまい、呼吸器の刺激、器官の損傷のおそれがあるので、本製品に接触、吸入、飲み込みを してはならない。

容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。

ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

接触、吸入又は飲み込まないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。

### 接触回避

高温物、スパーク、火気を避け、酸化性物質、有機過酸化物との接触を避ける。

### 保管

## 技術的対策

保管場所は壁、柱、床を耐火構造とし、かつ、はりを不燃材料で作ること。

保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。 保管場所の床は、床面に水が浸入し、又は浸透しない構造とすること。

保管場所の床は適当な傾斜をつけ、かつ、適当な溜升を設けること。

保管場所には取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。

### 安全な保管条件

熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。

冷所、換気の良い場所で貯蔵すること。

酸化剤から離して保管する。

容器は直射日光や火気を避けること。

容器を密閉して換気の良いところで貯蔵すること。

施錠して貯蔵すること。

## 混触危険物質

『10. 安定性及び反応性』を参照。

## 容器包装材料

国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

## 8. 曝露防止及び保護措置

管理濃度50ppm濃度基準値設定されていない。

日本産衛学会(2021年版) 50ppm

**ACGIH (2019年版)** TLV-TWA 50ppm

### 設備対策

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。

空気中の濃度を曝露限度以下に保つために排気用の換気を行なうこと。

「火気厳禁」、「関係者以外立入禁止」等の必要な標識を見やすい箇所に掲示すること。

安全管理のため状況に応じて、ガス検知器等を設置する。

### 保護具

保護具は保護具点検表により定期的に点検する。

呼吸器の保護具

適切な呼吸器保護具(防毒マスク(有機ガス用)、高濃度の場合、送気マスク空気呼吸器、)を着用すること。

吸着缶の厳格な管理を行うこと。

手の保護具

保護手袋を着用すること。

眼の保護具

眼の保護具を着用すること。

皮膚及び身体の保護具

保護長靴、耐油性(不浸透性・静電気防止対策用)前掛け、防護服(静電気防止対策用)等保護具を着用すること。

### 特別な注意事項

衛生対策

取扱い後はよく手、眼、口を洗うこと。

## 9. 物理的及び化学的性質

物理状態、色 無色透明液体。
 臭い 特有の臭気。
 融点・凝固点 -95.1℃
 沸点、初留点及び沸騰範囲 39.8℃
 可燃性 なし。

**爆発範囲** 下限 12.0vo1%、上限 66.9vo1%

**引火点** なし。 **自然発火点** 662℃ **分解温度** データなし。 pH データなし。 動粘性率 0.321(mm2/s)

**溶解度** 水: (20g/L(20℃))、アセトン、エタノール、トルエンと混和。

**オクタノール/水分配係数** log Pow = 1.25 蒸気圧 47.4KPa(20℃) 密度及び/又は相対密度 1.326(20/4℃)

相対ガス密度(空気=1) 2.93

**粘度** 0.425cP (20℃) **粒子特性** 情報なし。

## 10. 安定性及び反応性

#### 反応性

通常の条件では、危険有害な反応は起こらない。

### 化学的安定性

通常の取扱いにおいては安定である。

熱と湿気に不安定である。

加熱や燃焼により分解し、有毒ガス(塩化ビニル、塩化水素、ホスゲン、一酸化炭素)を生成する。

## 危険有害反応可能性

強酸化剤、強塩基、アルミニウム粉末、マグネシウム粉末、ナトリウム、カルシウムなどの金属等と激しく反応し、火災や爆発を引き起こすおそれがある。

### 避けるべき条件

高温への曝露、強酸化剤、強塩基、アルカリ金属、金属粉末との接触。

## 混触危険物質

強酸化剤、強塩基、アルカリ金属、金属粉末との接触。

## 危険有害な分解生成物

塩化水素、ホスゲン等の有害ガス。

## 11. 有害性情報

## 急性毒性 (経口)

ラット LD50: 2,280 mg/kg(雄)、1,410 mg/kg(雌)、2,120 mg/kg(雄)、1,530~2,524 mg/kg、1,710~2,250 mg/kg(EHC 164(1996)、NITE 初期リスク評価書(2005))

区分5 飲み込むと有害のおそれ。

### 急性毒性 (経皮)

ウサギ LD50: 15800mg/kg。

区分に該当しない。

### 急性毒性(吸入:蒸気)

マウス LC50: 5,000 ppm/6h (雄) (4 時間換算値: 18,371 ppm) (EHC 164 (1996)、NITE 初期リスク評価書 (2005)) 区分4 吸入すると有害。

### 皮膚腐食性・刺激性

ウサギを用いた皮膚刺激試験において、強度又は中等度の皮膚刺激性を示す複数の試験結果 (DFGOT vol. 1 (2016) (Access on May 2017) NITE 初期リスク評価書 (2005)) から、区分 2 とした。 区分 2 皮膚刺激。

### 眼に対する重篤な損傷・眼刺激性

ウサギを用いた眼刺激性試験で本物質を適用後1時間以内に軽度から中等度の炎症が生じ、流涙は1週間続き、結膜・瞬膜・瞼の縁の充血は適用2週間後まで続いたとの報告や、ウサギを用いた別の眼刺激性試験で中等度の刺激性を示し一次刺激性指数は33(最大値:110)との報告(いずれもDFGOT vol. 1 (2016) (Access on May 2017))から、区分2Aとした。区分2A強い眼刺激。

## 呼吸器感作性又は皮膚感作性

### 呼吸器感作性

ヒトにおいて呼吸器感作性において陽性を示す知見はないとの記載 (DFGOT vol. 1 (2016) (Access on May 2017))や、本物質がヒトにおいて感作性物質であるとの指摘はないとの記載 (SIAP (2011)) があるが、詳細が不明である。よって、分類できないとした。

## 皮膚感作性

マウスを用いた LLNA 試験で、アセトン/オリーブオイル(4:1)に本物質を 5%、25%、100%含む溶液  $25\mu$ L をマウスの耳に適用したところ、刺激指数(SI)はそれぞれ 1.3、1.5、1.7 であり、本物質は皮膚感作性を示さなかったとの報告(DFGOT vol. 1(2016)(Access on May 2017))がある。ヒトにおいて、本物質が皮膚感作性物質であることを示す知見はないとの記載(DFGOT vol. 1(2016)(Access on May 2017))、SIAP(2011))があるが詳細が不明である。よって、分類できないとした。分類できない。

## 生殖細胞変異原性

in vivoでは、マウスの優性致死試験で陰性、マウスの赤血球を用いた Pig-a アッセイ、トランスジェニックマウスの肝臓を用いた遺伝子突然変異試験で陰性、マウスの骨髄細胞を用いた小核試験で陰性、末梢血を用いた小核試験で弱い陽性、マウスの骨髄細胞を用いた染色体異常試験で陰性、末梢血、肺細胞を用いた染色体異常試験で弱い陽性、ラットの骨髄を用いた染色体異常試験で陰性、マウスの骨髄細胞を用いた姉妹染色分体交換試験で陰性、マウスの肺細胞を用いた姉妹染色分体交換試験で陽性、ラット、マウスの肝臓、肺を用いた DNA 損傷試験で陽性、陰性の結果、ラット、マウスの肝臓を用いた不定期 DNA 合成試験で陰性である(NITE 初期リスク評価書(2005)、ATSDR(2000)、IARC 110(2016)、ACGIH(7th, 2015)、IRIS Tox. Review(2011)、環境省リスク評価第3巻(2004))。

種特異的な高い代謝率によるものと考えられており、本物質には遺伝毒性がないと評価されている

(SIAP (2011))。In vitro では、細菌の復帰突然変異試験で陽性、哺乳類培養細胞の遺伝子突然変異試験、マウスリンフォーマ試験で陽性、陰性の結果、小核試験で陰性、染色体異常試験で陽性、陰性の結果、姉妹染色分体交換試験で陰性である (NITE 初期リスク評価書 (2005)、IARC 110 (2016)、

IRIS Tox. Review (2011)、環境省リスク評価第3巻 (2004)、PATTY (6th, 2012)、ACGIH (7th, 2015))。 区分に該当しない。

### 発がん性

ヒトでは本物質への曝露と胆道がん及び非ホジキンリンパ腫との間に正の相関がみられ、IARC は本物質の発がん性に関してヒトでは限定的な証拠があると結論した(IARC 110 (2016))。

また、先に日本産業衛生学会は本邦で本物質と1,2-ジクロロプロパンとの混合曝露により、 胆管がん発症が強く疑われる症例報告があることを報告し、動物試験結果(後述)を併せて本物質の 発がん性分類を第2群Aに分類した(産衛学会許容濃度の提案理由書(2015))。実験動物では、 マウスを用いた複数の発がん性試験において経口又は吸入経路により肝臓、吸入経路により肺などに 腫瘍発生頻度の増加が認められ、ラットを用いた複数の発がん性試験において吸入経路により皮膚と 乳腺などに腫瘍発生頻度の増加が認められており、IARCは実験動物では発がん性の十分な証拠があると 結論した(IARC 100 (2016)、産衛学会許容濃度の提案理由書(2015))。

既存分類では IARC がグループ 2A に (IARC 110 (2016))、NTP が R に (NTP RoC (14th, 2016))、EPA が L に (IRIS (2011))、ACGIH が A3 に (ACGIH (7th, 2015))、日本産業衛生学会が第 2 群 A に (許容濃度の勧告 (2017): 2015 年提案) それぞれ分類している。さらに本物質に関して、厚生労働省は労働基準法施行規則に 基づき、「本物質にさらされる業務による胆管がん」を平成 25 年 (2013) に労災補償の対象となる別表第 1 の 2 (職業病リスト) に加えた (厚生労働省ホームページ (Access on November 2017))。 以上より、本項は区分 1A とした。

区分1A 発がんのおそれ。

## 生殖毒性

ヒトでは本物質への職業曝露による男性労働者を対象とした不妊の調査研究があり、8人が不妊状態で、 うち4人で精子減少が示されたとする報告があるのに対し、より高濃度で曝露された4人の労働者では 精子減少はみられなかったとの報告がある。ただし、本物質は経皮吸収されるため、バケツに手をいれた 労働者では吸入経路だけでなく、経皮経路による吸収が加わり、気中濃度に関わらず生殖影響を生じた 可能性が考えられる。一方、動物試験結果からは本物質は吸入、経口のいずれの経路でも生殖発生影響を 示す証拠は得られなかった。以上より、本物質職業曝露による男性生殖能への有害影響が報告されたが、 ヒトの生殖影響は1報告のみで限定的と考えられること、動物試験からは生殖発生影響は検出されなかった ことを踏まえ、本項は区分2とした。

区分2 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い。

### 特定標的臟器毒性(単回曝露)

ヒトでは本物質を主成分とするペンキ剥離剤の使用中の事故による急性吸入曝露例として、換気不良の場所でペンキ剥離作業を行なった男性が、救急室搬入時、頭痛、胸部痛を訴え、見当識障害、進行性の警戒性の喪失を起こし、疲労感と無気力状態の亢進、記憶喪失、時間感覚の喪失を示したとの報告がある(NITE 初期リスク評価書 (2005))。また、同様の事故による曝露で、中枢神経の抑制、嗜眠、眼と呼吸器の炎症、肺の浮腫がみられ、死に到る場合もあるとの記述がある(NITE 初期リスク評価書 (2005))。さらに換気不十分な環境で作業をしていた植物成分抽出釜の作業員 4 名が、中枢神経抑制、麻酔、眼の刺激、気管と肺の浮腫を示して死亡したとの報告がある(NITE 初期リスク評価書 (2005))。ボランティアによる急性吸入曝露実験では、200 ppm、1.5~3 時間の曝露で神経行動学的影響(警戒心の混乱、複合警戒追跡行動の障害)がみられたとの報告、300 ppm、95 分の曝露で、視覚機能検査で検出された臨界融合頻度の低下がみられたとの報告がある(NITE 初期リスク評価書 (2005))。実験動物では、ラットの単回吸入曝露試験で、中枢神経抑制、体温低下、血圧低下、痙攣、感覚麻痺、呼吸困難、体性感覚誘発の変化がみられたとの報告、マウスの単回吸入曝露試験で、中枢神経の抑制による回復性の昏睡がみられたとの報告がある(NITE 初期リスク評価書 (2005)、EHC 164 (1996))。実験動物に対する影響は、区分 2 に相当するガイダンス値の範囲で認められた。以上より区分 1 (中枢神経系、呼吸器)、区分 3 (麻酔作用)とした。区分 1 臓器 (呼吸器、中枢神経系)の障害。

区分3 麻酔作用。

### 特定標的臟器毒性(反復曝露)

ヒトについては、幻聴・幻覚を伴う中枢神経の不可逆的損傷がみられたとの症例報告、側頭葉両側の変性がみられたとの症例報告、精神錯乱、てんかん発作の症例報告がある、胆嚢の病変や肝臓の腫大がみられたとの報告がある(NITE 初期リスク評価書(2005)、EHC 164(1996))。

また、曝露濃度は不明であったが、本物質の入ったバケツに手を浸け、部品にかけて拭き取る作業に 従事していた労働者8人(年齢20~47才、曝露期間0.4~2.9年)が精巣、精巣上体、前立腺の痛みを訴え、

不妊状態にあった。このうち、精液採取に協力した 4 人では明らかに精子数、運動精子数が少なく、精子奇形率も高かったとの報告がある (NITE 初期リスク評価書 (2005)、環境省リスク評価第 3 巻 (2004)、産衛学会許容濃度の提案理由書 (1999))。

実験動物については、ラットを用いた2年間飲水投与毒性試験において、区分2のガイダンス値の 範囲内である雄の52 mg/kg/day 以上の群、雌の58 mg/kg/day 以上の群で肝臓の変異細胞巣・ 脂肪変性がみられている(環境省リスク評価第3巻(2004))。マウスを用いた1ヵ月間連続吸入毒性試験 (24 時間/日、7日/週)で区分2のガイダンス値の範囲(蒸気)の75 ppm(90日換算:0.35 mg/L)以上で 肝臓に脂肪の蓄積、肝臓重量の増加、血中ブチリルコリンエステラーゼ量の上昇、マウス及びラットを用いた 100日間連続吸入毒性試験(24 時間/日、7日/週)で区分2のガイダンス値の範囲(蒸気)の25 ppm (ガイダンス値換算:0.35 mg/L)以上で肝細胞脂肪染色陽性、軽度肝細胞空胞化がみられている (NITE 初期リスク評価書(2005))。

以上より区分1(中枢神経系、肝臓、生殖器(男性))とした。

区分1 長期にわたる、または反復曝露による臓器(中枢神経系、肝臓、生殖器)の障害。

### 誤えん有害性

HSDB (Access on May 2017) に収載された数値データ (粘性率: 0.437 mPa・s (20 ℃)、密度 (比重): 1.3255)より、動粘性率は 0.33 mm2/sec (20℃) と算出される。 区分に該当しない。

## 12. 環境影響情報

### 水生環境有害性 短期(急性)

甲殻類 (オオミジンコ) LC50: 27 mg/L/48h (CaPSAR (1993))

区分3 水生生物に有害。

### 水生環境有害性 長期(慢性)

揮発性が高く速やかに大気中に揮散し、かつ生物蓄積性が低い (BCF = 400 (既存化学物質安全性点検データ)) 区分に該当しない。

### 残留性・分解性

地球温暖化係数 9 (C02=1) 大気中の寿命 0.41 年

### 生体蓄積性

情報なし。

### 土壌中の移動性

オクタノール/水分配係数: 1.25

土壤吸着係数(Koc): 24

ヘンリー定数(PaM3/mol): 329

### オゾン層への有害性

当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。 オゾン破壊係数 0 (CFC-11=1)

## 13. 廃棄上の注意

## 残余廃棄物

廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。

都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合には そこに委託して処理する。

## 汚染容器及び包装

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する時は、内容物を完全に除去した後に処分する。

## 14.輸送上の注意

国際規制 海上規制情報 IMO の規定に従う。

UN No.: 1593 Class: 6.1 Packing Group: III

航空規制情報 ICAO の規定に従う。

UN No.: 1593 Class: 6.1 Packing Group: III

## 国内規制 陸上規制情報

海上規制情報 船舶安全法の規定に従う。

国連番号:1593 クラス:6.1 容器等級:Ⅲ

航空規制情報 航空法の規定に従う。

国連番号:1593 クラス:6.1 等級:Ⅲ

### 特別の安全対策

運搬容器が転落、落下、転倒もしくは破損しないように積載すること。

容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬すること。

容器の運搬中、著しく漏れる等災害が発生するおそれがある場合には、災害を防止するための応急

措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の関係機関に通報すること。

食品や飼料と一緒に輸送してはならない。

重量物を上積みしない。

緊急時応急措置指針番号 160

## 15. 適用法令

**労働安全衛生法** 第 57 条第 1 項 名称等を表示すべき有害物(ジクロロメタン)

第57条第2項 名称等を通知すべき有害物(ジクロロメタン)

有機溶剤中毒予防規則 該当せず。

特定化学物質障害予防規則 第2類物質 特別有機溶剤等(ジクロロメタン) 変異原性が認められた既存化学物質(法第57条の5、労働基準局長通達)

健康障害防止指針公表物質(法第28条第3項・厚労省指針公示)

労働基準法 がん原性化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第7号)

消防法 該当せず。 毒物劇物取締法 該当せず。 悪臭防止法 該当せず。

化管法 PRTR制度 第1種指定化学物質(ジクロロメタン 1-213)

船舶安全法毒物類・毒物。化審法該当せず。

**大気汚染防止法** 有害大気汚染物質。優先取組物質。

**水質汚濁防止法** 有害物質。 **土壌汚染対策法** 特定有害物質。

**海洋汚染防止法** 施行令 別表第一 有害液体物質: Y類

## 16. その他の情報

### 参考文献

溶剤ポケットブック。

メルクインデックス。

溶剤ハンドブック。

危険防止救済便覧。

厚生労働省 職場の安全サイト GHSモデルSDS情報。

シグマアルドリッチ SDS情報。

## 記載内容について

この SDS は JIS Z 7253:2019 に準拠して作成しております。

この SDS は最新の情報に基づいて作成されておりますが、すべての情報を網羅しているものでは

ありませんので新たな情報を入手した場合には追加又は訂正されることがあります。

記載内容は現時点で入手できた資料、情報、データをもとに作成しておりますが、化学的性質、

危険・有害性等に関しては、いかなる保証をするものではありません。

記載の注意事項は通常の取扱を対象としたものであり、特殊な取扱をする場合は状況に応じた安全対策を実施の上、お取り扱い願います。

すべての化学製品には未知の危険性、有害性の可能性がありますので取り扱いには十分ご注意ください。